

令和3年度第2回鳥取市政懇話会 議事概要

日 時：令和4年3月15日（火）午後2時00分～4時00分

会 場：鳥取市役所本庁舎3階 災害対策本部室

出席者：【鳥取市政懇話会委員（11名）】

会長 児嶋祥悟委員、副会長 林由紀子委員

上野莉里花委員、景下明美委員、杉本健委員、武田恭明委員、綱本信治委員、
中村克彦委員、西山信一委員、眞木真理委員、山田節子委員

【鳥取市】

深澤義彦市長、羽場恭一副市長、尾室教育長、浅井総務部長、高橋企画推進部長、
河井経営統轄監、鹿田市民生活部長、平井経済観光部長

渡邊企画推進部次長兼政策企画課長、上田地方創生・デジタル化推進室長、
平田政策企画課長補佐

1 開会

2 市長あいさつ

本年度の第2回目となる鳥取市政懇話会にご出席いただき、感謝申し上げます。委員の新しい任期がスタートして、初めての市政懇話会となる。日頃より鳥取市政の推進に格別なるご理解・ご支援を賜っており、この場をお借りして感謝申し上げます。

一昨年から、新型コロナウイルス感染症が大変な猛威を振るっており、現在、第6波と言われる状況にある。現在、鳥取市保健所を中心に、鳥取市役所全庁一丸となって、強力な体制を構築して日々対応に当たっているところである。現在のところ、市中感染というような状況にはなっていないと判断しているが、なかなか陽性例・感染例が減少しない状況が続いている。一方で、ワクチン接種も円滑に進んでおり、第3回目接種、また5歳から11歳の方の接種の体制も構築して、個別接種・集団接種・職域接種等を進めているところである。

また、本市においては昨年10月に「新型コロナウイルス感染症からの鳥取市復興・再生プラン（明るい未来プラン）」を策定し、様々な分野の取り組みをこのプランの中にまとめ、これからしっかり進めていこうと考えている。市民の皆様、この閉塞感のある先行きが見えない状況の中で、明るい将来を共に切り開いていこうという思いで、このプランを策定してお示しさせていただいた。これについても、新年度予算を待たず、2月定例会において補正予算等も計上し、切れ目のない15ヶ月予算として様々な事業・施策を進めていこうとしているところである。

これからも皆様とともに、鳥取市の明るい将来を切り開いていくべく、全庁一丸となって取り組んで参りたいと考えているので、どうぞよろしくお願い申し上げます。今日は議事とし

て、先ほど申し上げた明るい未来プランについて、それぞれ担当部局よりご説明を申し上げます。どうか忌憚のないご意見等をお願いしたい。

3 委員自己紹介

4 会長、副会長の選任

- 会長 児嶋祥悟委員（事務局より提案すること及び提案内容に委員全員が承諾）
- 副会長 林由紀子委員（会長により指名）

5 会長あいさつ

○児嶋会長

本日のテーマは、新型コロナウイルス感染症から鳥取市が復興・再生するにはどうしたらいいかというものである。委員の皆様の活発な議論をお願いしたい。

6 鳥取市政懇話会について

（説明）

7 議事

（1）新型コロナウイルス感染症からの鳥取市の復興・再生について・・・資料1・資料2

（説明）

（意見交換）

○網本委員

過去に鳥取市が住みたい田舎ランキング1位に選ばれたという話があるが、それはどの地域の人が思っていることなのか。また、東京で行われたふるさと田舎移住に関するアンケート調査では、この数年間で鳥取県が20位以内に入ったのは1度しかなく、17位が最高である。どの地域の人がふるさと田舎として鳥取市に行きたいと思っているのか。

■鹿田市民生活部長

住みたい田舎ランキングというのは、移住定住等を専門に扱っている雑誌があり、その雑誌社が全国の市町村に対して、様々なテーマのアンケート調査を行い、その回答を点数化して順位付けするものである。鳥取市は、ここ数年、項目ごとではあるが上位に評価している。また、どの地域からの移住者が多いかということについて、統計的なものでいくと、やはり関西圏や近隣自治体の広島県・岡山県・島根県・兵庫県からの移住者が多い。首都圏からの移住者もおられ、全国から移住者は来られるが、数的な結果からいくと、西日本、特に鳥取県に近いところから来られるケースが多いと認識している。

○眞木委員

資料2の1ページ目5番目の質問について、広告費用は非常にかかるが、広告費用を差し引いた費用対効果で、純利益はどれくらいあるか。また、2番目の質問の不妊治療について、一番困るのは仕事との両立である。不妊治療を受けている女性は、仕事を突然休まなければいけないような状況がある。そのような中で、仕事と両立するためにどういったサポートができるかということ鳥取市でも進められるとさらに良いのではないかと思う。厚生労働省では、「不妊治療を受けやすい休暇制度等導入支援セミナー」というものを無料でやっている。これはオンラインで、無料で視聴できるため、鳥取市内の企業に周知していただければ、不妊治療で悩んでいる女性にとって、またパートナーの方にとってもプラスになるのではないかと思う。

■平井経済観光部長

鳥取市公式インターネットショップは、鳥取市が売上げを上げているものではなく、サイト運営を鳥取市が行っており、年間管理費を2,000万円近くかけている。地元事業者の方にこのショップに出店していただき、その売上げが令和3年度で1億円に達した。鳥取市としては、地元事業者の方にインターネット販売へどんどん進出していただきたいということで取り組んでいる。楽天やAmazon等のインターネットショップもあるが、零細企業や商店の方等が売上げを上げるためには、強い競争力や多大な広告費の負担がなければ難しい状況にある。鳥取市公式インターネットショップの場合は、後で売上げの10%の手数料をいただくという形にしており、売上管理しやすいシステムを用意しているので、インターネットショップに不慣れな方でも参加しやすい枠組みを鳥取市が維持している。

○武田委員

資料1の32ページ目「柳茶屋キャンプ場など砂丘西側エリアの再生」について、西側エリアには石碑があり、そこから海岸までのラインに石畳が敷いてある。こういうのも観光的には利用できると思うので、情報発信していただき、整備していただきたい。そこは、今は鎖で入れないようになっているが、防犯カメラ等を設置して危なくないようにすれば、キャンプ場からそのまま海に行くことも出来るようになると思う。こういうことも観光の一つとして考えていただきたい。また、資料1の33ページ目で、老朽化した商業施設が新たにワーケーション拠点として整備されることになっているが、そこは昔温泉が出ていた。そういうものも利用し、施設内に温泉ができればお客さんも喜ぶと思うので、検証していただきたい。

○山田委員

特に第6波は、保育園や小学校において、小さな子どもたちが新型コロナウイルス感染症に感染し、休園・休校になる場面がたくさんある。コロナになってからマスク着用ということで、乳幼児健診において、私たち読み聞かせボランティアもマスク着用での読み聞かせを徹底しているが、コミュニケーション能力を培っていく時期、人間としてその土台を作る乳幼児の間に、マスク着用の大人たちの中で育ってしまう子どもたちへのフォローも必要であ

る。鳥取市は、保健師を中心に、切れ目のない子育てナンバーワンのまちを作っていくということで事業を展開されているが、鳥取市西地域では、その保健師を核に、ボランティアも含めて、園の先生や子育て支援センターなど子育て支援に関わる者が一堂に会して「子育て支援会議」を開いている。そういう形で、保健師がワンパワーで動くだけでなく、行政もバックアップしながら、もう少し広い範囲で、乳幼児のコミュニケーションが欠けてしまっている現状をコロナ収束後に向けて手厚くしていただきたい。そういう人を育てる部署を、図書館も含めて、外部委託ではなく、責任を持って人を育てる・人を育むまちであるということで行政が力を発揮していただきたい。

○杉本委員

資料1の25ページ目について、テレワーク拠点をいくつか市内に整備されているが、これらの活用状況のデータはあるか。

■平井経済観光部長

できたばかりの施設が多く、山紫苑の場合は、この春から料金を設定するというような状況である。また、マーチング・ビルは民間が運営しており、まだ大きな動きにはなっていないと思われる。ToBelmoは鳥取大学の関係であり、まだ状況を把握していない。コロナ禍ということで、まだ数字的には伸びていないと思われる。山紫苑の場合は、ワーケーションのモデルツアーを行い、東京からお客さんが来られたということで感想もいただいたが、これからという状況である。

○杉本委員

今、ワーケーションが旬だと思うが、テレワークスペース等の活用状況を把握してほしい。一般企業でも、例えば大阪勤務だが、奥さんがこちらの出身ということで、自宅でテレワークをしている方もいらっしゃると思う。そういう方の声やデータをしっかり集めて、どういうニーズがあるのかを把握し、次の企業誘致に反映させてほしい。この度、テレワークの協議会が立ち上がるということなので、そこでも有用ではないかと思う。

○景下委員

「【方針3】ひとり一人にやさしい、人を大切にするまちづくり」のカテゴリについて、資料1の15ページ目以降、例えば、若者の結婚支援や電子母子手帳の取り組みは素晴らしいと思う。17ページ目7番のオンライン学習・英語指導等も大変な充実ぶりであるので、これも大変良いことだと思う。しかし「高齢者」というカテゴリがない。例えば、鳥取市には元気な高齢者が多くおられる。そういう方々は、いわゆるアナログ世代であるが、オンラインセミナー等にも出てみたいという方もいらっしゃる。また、ワクチン接種証明書をアプリに搭載すれば、紙を持っていかなくても、ホテル等でそのアプリを見せれば無料のクーポン券等も出る。そういうITに関する教育が元気な高齢者の方に行き届いてなくて、取り残されていると思う。資料には「誰1人取り残さない」と記載されているが、割と元気な高齢者の方が漏れているような印象がある。前回の会議で、公民館のWi-Fiが30分で切れることを申し上げたところ、今はずっと繋がる状態となった。この前も公民館で、自治会の会

議を現場とオンラインのハイブリッドで行っておられ、本当に素晴らしいと思ったが、そういう意味でも、元気な高齢者の方のITへの苦手意識を克服するような教育の場があれば良いと思う。公民館のWi-Fiも整ってきたので、そういう場を設けていただき、誰1人取り残さないよう、元気な高齢者の方のITへの苦手意識を払拭してもらいたい。

○西山委員

資料1の7ページ目10番「若者が集まるまちへ、都市魅力度アップ作戦」について、新しくSNS情報発信プロジェクトを始められるとなっている。大学の方でも、学生に鳥取に定着してもらいたいということで、色んな調査をしたり意見交換をしたりしているが、やはり鳥取のまちが好きになって、仕事があると定着をするというシンプルな構造もあるようだ。若者が使っているソフトウェアは、私たちが使っているものと違うことがあり、実際に聞いてみると全然知らないソフトウェアがある。この資料にソフトウェアの例示がしてあるが、最新のものはウォッチされていた方が良いと思う。また、情報発信の内容も大事だと思う。鳥取を好きになって若者が集まってくるような情報の中身とはどういうものか、なかなか簡単ではないが、色々と工夫をしていただきたい。

■高橋企画推進部長

最新のソフトウェアに注意をしてくださいということで、私ども勉強不足のところがあるため、例えば、上野委員のような大学生の方のご意見も伺いながら進めていきたいと思う。また、情報発信の内容について、一つの例であるが、鳥取市でも若手職員を中心に動画の作成チームをつくり、2月からスタートしたところである。音楽が得意な職員やドローンを上手に使える職員、声の良い職員等がおり、動画作成に挑んでいる。毎月動画をアップしていくことや公務員らしくないような動画作成を目指しているので、そちらの方も頑張りたい。

○上野委員

資料1の17ページ目1番「いつでもどこからでも児童生徒がオンライン学習」について、私自身が今大学生で、ちょうどコロナが流行った時期に入学し、オンライン授業を体験した。この資料に記載されている「オンライン学習」とは、全てオンラインで行われるのか。もしもオンラインだけで行われるのであれば、オンライン学習は孤立を感じる事が多く、私の友人でも、都会の方に行き、ずっとオンライン授業だったため、鬱になったり精神的に病んでしまったりした人がいる。オンライン学習を取り入れる際は、横の繋がりを構築していく必要があると思う。ソーシャルディスタンスを取りながらも、定期的に対面での講義を取り入れてほしい。

■尾室教育長

ここに記載している「オンライン学習」とは、この度のコロナ禍における学校休業、また学級閉鎖・学年閉鎖に伴い、家庭での学習を止めないということで、まずオンライン学習ができる環境を整備するということがある。また、最初に普通教室や一般の学級のWi-Fi環境を整備したため、音楽室や理科室、体育館などのWi-Fi環境はまだ整備できていない。

そのような場所でも、例えば動画撮影ができたり、インターネットに繋げて即座に情報が得られたりできるようにしたいと考えている。通常の授業は、オンラインではなく対面での実施がメインである。その中で、必要に応じてタブレットを使い、インターネットを活用するというような状況である。ご指摘のとおり、孤立感があったり横の繋がりが希薄になったりしてはいけないので、そういったところも現場では十分注意しながら子どもたちの学習に取り組んでいるところである。

○中村委員

資料1の10ページ目8-2「ICTを活用した鳥獣害対策」について、具体的にどのような取り組みか。

■高橋企画推進部長

具体的には、動物が罠にかかった時に、その情報を離れたところへ送るといったものである。鳥取市内には、罠が何百ヶ所も設置されているが、山の中など行きにくいところに設置されており、地元の方がいちいち確認しに行くのは大変である。罠にかかった時だけでなく、檻の蓋が誤って降りたのか、本当に動物が中に入っているのかも確認できる。

○中村委員

この取り組みは令和5年度から開始されるのか。

■高橋企画推進部長

予定で準備しているところであるが、令和5年度に向けて実施したいと考えている。

○中村委員

今後、説明会でそのような連絡があるのか。

■高橋企画推進部長

まだ詳細を詰めている段階であるため、その時期が来て内容が整ったら、ご説明できると思う。本日は担当課が不在のため、また改めて説明させていただきたい。

○眞木委員

資料1の14ページ目15番「高齢者や障がい者等も、インターネットを通じて電子書籍の貸出、返却等ができる環境づくり」とあるが、高齢者や障がい者の中にはデジタル機器の操作に不慣れな方や、そもそも目が見えず電子書籍を読めない方もいらっしゃると思う。そうした方々は、市内にどの程度いらっしゃるのか、この環境づくりにはそうした方々への支援は含まれているのか。また、含まれている場合、具体的にどのような取り組みを行うのか。また、要望にはなるが、資料1の16ページ目6番「仕事・家事・自分時間の調和した生活ができるまちへ」のところで、「女性の負担を軽減」と記載されているが、男性が中心に家事を行う家庭や独身で一人暮らしの男性、また、共働きで家事を分担している家庭もあると思う。「女性の負担を軽減」と限らず、性別を記載しない方が平等な感じがするのではないかと思う。

■尾室教育長

高齢者・障がい者等の人数については、現在資料がないためお答えできないが、考え方とし

では、まず障がいを感じている方、これは視覚障がいや聴覚障がいなど色々な身体の障がいがある方がいらっしゃると思うが、例えば電子書籍の中には、文字を拡大できるものや音声読み上げ機能がついているものがある。そういったものを提供させていただくことによって、ある程度、その障がいがある方への支援に繋がるのではないかと考えている。ただし、ご指摘のとおり、高齢者の方については、ICT環境に慣れていない方も多くいらっしゃると思うので、今後しっかりと周知を図りながら活用いただけるような対策をとっていききたい。

○眞木委員

音声読み上げ機能や文字を拡大できる本は、結構限られているのではないと思うが、本を増刷するような対策も行う予定か。

■尾室教育長

インターネット環境を通じて手に入れることができるコンテンツがまだ限られているため、市としては、毎年そういったところは増やしていきたい。今のところ、来年度は500コンテンツぐらい増やしていきたいと考えている。また、タイムリーな内容のものを増やしていきたい。

■高橋企画推進部長

性別を限らない書き方が良いのではないかということについて、こちらの方は修正したいと思う。また、高齢者の方へのデジタルに関する学びの機会の提供について、今鳥取市で取り組んでいるものの中に、公民館を使った高齢者の方へのIT学習会というものがある。昨年度は全公民館のうち、半分ぐらいの公民館に取り組んでいただいた。国からの派遣の制度もあるので、そういったものも活用しながら、全公民館でやっていけるよう取り組んでいきたい。今度は、学習会の教室まで来ていただくことも大切になってくるので、そういったことも併せて考えていかないといけないと思っている。

○眞木委員

足の弱い高齢者の方など外出が厳しい方向けにも電子書籍を推進されたいと思うので、来ていただく形の教室だけではなく、家にもITを学べるような機会の提供といったような施策もあると、より高齢者の方々が気軽に学べるようになるのではないと思う。

■高橋企画推進部長

いただいたご意見について、考えていきたいと思う。

○杉本委員

先ほど高齢者の方へのIT支援に関する話があったが、資料1の12ページ目9-1に「小さな拠点の取り組み」とあるが、これは具体的にどのようなものか。

■鹿田市民生活部長

小さな拠点は、コンパクトシティと同じ考え方で、1～2集落、地区公民館単位ぐらいが一つの単位になると思うが、そのようなところで買物支援など日常生活に支障がでないようにする取り組みを行政で支援していこうというものである。それぞれ地域事情が異なっ

いるため、それぞれの主体に合わせて市が支援させていただく。

○杉本委員

先ほど公民館のWi-Fi環境の整備に関する話があったが、公民館のようなところをキーにして、そこに地域の方々が集まって、ITに関する支援ができたり、遠隔医療が受けられたり、そういうコミュニティみたいなものができれば、地域単位でのITリテラシーも上がってくるし、そこをハブに中心拠点を繋げば、人員交流もできるのではないかと思う。そこに、ICTの色々な利便性を付け加えれば、非常に良いモデルになるのではないかと思う。

○山田委員

小さな拠点事業について、私の地区は4月から開始される予定である。私の地区は、逢坂小学校の空き教室を「小さな拠点」という形にして、そこで子どもたちがタブレットを使って学習をしたり、タブレットの使い方を高齢者など地域の方に教えたり、大人と子どもが共に学び合い、交流していくような拠点にしていきたいと話を詰めているところである。

○西山委員

資料1の12ページの10・11番に「伝統工芸産業の活性化や人材確保で、農山村のにぎわいづくり」「文化芸術や歴史の風薫るまちづくり」とあり、これから練り上げていく段階だと思うが、非常にいい視点だと思う。鳥取の民芸は、この前も東京で展示会があり、とても人気だと聞いたが、鳥取の良さを出していく取り組みとして伝統工芸産業というのは非常に良い視点だと思った。今は河原町が盛んだと思うが、違う場所でそういうエリアの想定はあるか。また、対象の芸術分野は、ある程度想定しているのか。

■平井経済観光部長

河原町の西郷工芸の郷以外では、まだあのような動きはない。今苦慮しているのは、因州和紙関係が衰退してきていることである。販路が狭まっていること、後継者がいないことがネックになっている。現在鳥取市では、新たに研修をされる方への金銭的な支援は行っているが、その後定着してもらうための支援やその方が独立するための支援については、今後の課題として考えていかないといけないと思っている。鳥取市内における伝統的工芸品は、因州和紙、それから陶磁器では牛ノ戸焼、因州・中井窯、山根窯、また流しびな、竹細工、因幡の踊り傘、鹿野菅笠、欄間彫刻、麒麟獅子が県の指定を受けている。民芸ブームもあり、民芸通りということだとくみ工芸店のあたりを中心に盛り上げていこうという動きもあるため、市としても観光という視点も含めながら、それを応援していきたいと考えている。

○綱本委員

資料1の30ページの「城跡および歴史」の鳥取城跡と仁風閣について、吉川経家と羽柴秀吉の攻防というのは、鳥取では有名だが、全国的にはほとんど無名であるため、これに対して付加情報をつけないといけないと思う。攻防があった年は1581年で、本能寺の変の前の年である。本能寺の変については、誰がやったのかなど色々な話があるが、キリシタンの宣教師が関与した説もある。1582年というのはグレゴリオ暦の移行期で、2月にグレゴリオ暦が発布されて、10月に実施された。本能寺の変が起きたのは6月であり、ちょうど

真ん中の時に起きている。そういう歴史の話も結構あるので、参考にさせていただきたい。

○上野委員

資料1の6ページの1-1「防災情報の多言語配信で、外国人にも安心なまち」について、防災アプリを求める外国人の方々は、恐らく日本語が不得意な方が多いのではないかと思うが、そのような方々は、自分自身で、防災アプリで発信されている情報をキャッチするのがなかなか難しいのではないかと思う。具体的にどういった形で広報するのか。

■高橋企画推進部長

まず、市のホームページでの紹介がある。また、湖山町に国際交流プラザというところを設けている。ここは、外国の方と色々な交流をしたり、地元の方と交流をしたりする施設であるが、そこに来られた外国の方に周知をして、そこからまた友達の方に知らせていただいている。また、外国の方が鳥取市に来られた時に、まず住民登録の手続きを市役所で行うが、そこで国際交流プラザや県の財団が行っている外国語支援の制度に関するチラシを配布している。また、先ほどの民芸の話の続きとなるが、昨年度、そういった芸術家の方がコロナ禍で苦境に立たされているということで、鳥取市の方でもいくつか支援を行い、その支援策を使って、文化関係団体が民芸の展示会をされた。そこに、来られた方が民芸に感動されたことをきっかけに、東京の方で民芸の展示会をされて、ブームになっていた経過もあるようだ。そして、12ページ11-1「若手芸術家が集い、つくり、交流する場を新設」では、若手芸術家の活動拠点を中心市街地に整備することを考えている。まだ仕掛けの段階で、形になっているものではないが、例えば若手芸術家の方の発表の場を設けたり、製作の場を設けたり、そういった拠点を中心市街地の空き家等を使って設けたいと考えている。仕掛けづくりの段階ではあるが、上手く行けば他の地域でも展開していけるのではないかと考えている。

○武田委員

先ほど防災に関する話があったが、鳥取市は危機管理課にパンフレットのような冊子が置いてあり、色々な国の言語で避難所への行き方などが記載されている。自主防災会では、危機管理課からその冊子をもって、配布も行っているので、そのような冊子も活用していただきたい。

○児嶋会長

最後に、林副会長にまとめをお願いしたい。

○林副会長

本日は、不妊治療や元気な高齢者の方へのITに関する支援、マスク着用の中で育っていく子どもたちへのフォロー、鳥取砂丘西側エリアにある石畳の活用、テレワーク拠点の活用状況の把握、小さな拠点づくり、伝統工芸産業の活性化に関することなど、色々なご意見をいただいた。

■深澤市長

本日は委員の皆様から、多くのご意見・ご提言、また大変示唆に富むお話をいただいたこと

に心より感謝を申し上げます。一昨年より新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっており、地域経済や社会、そして私たちの日常生活に多大な影響を及ぼし続け、なかなか先が見えない状況が続いている。そういった中で、今日ご審議いただいたこの明るい未来プランは、ここに出席をしている職員、副市長がキャップになって、明るい未来を市民の皆さんに我々で示していかないといけないということで、大変気合いを込めて作ったものであり、当面はこれをもとに色んな施策を打っていきたいと思っている。この新型コロナウイルス感染症が収束した暁を考えてみると、社会の様相は大きく変わっていると考えており、今後の状況をしっかりと見極めながら、必要な対策を迅速・的確に打っていくということが引き続き求められていると思っているので、また市民の皆様やこの市政懇話会の委員の皆様の色んなご意見・ご提言をもとにして、様々な対策を講じていきたい。